

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成22年8月5日 (2010.8.5)

【公開番号】特開2007-10861(P2007-10861A)
 【公開日】平成19年1月18日 (2007.1.18)
 【年通号数】公開・登録公報2007-002
 【出願番号】特願2005-189715(P2005-189715)
 【国際特許分類】

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

G 0 3 G 21/14 (2006.01)

B 6 5 H 7/20 (2006.01)

【 F I 】

G 0 3 G 15/00 5 1 8

G 0 3 G 21/00 3 7 2

B 6 5 H 7/20

【手続補正書】

【提出日】平成22年6月23日 (2010.6.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

記録材に画像を形成するための画像形成手段と、記録材を前記画像形成手段に搬送する第 1 搬送手段と、前記第 1 搬送手段と前記画像形成手段との間に配置され、前記第 1 搬送手段によって搬送された記録材を前記画像形成手段に搬送する第 2 搬送手段と、前記第 1 搬送手段と前記第 2 搬送手段とにより搬送された記録材に前記画像形成手段によって画像を転写するために記録材を担持して搬送する記録材搬送手段とを有する画像形成装置において、

前記記録材の後端が前記第 1 搬送手段を通過した後、前記第 2 搬送手段と前記記録材搬送手段による記録材の搬送速度を、記録材の後端が前記第 1 搬送手段を通過する前の搬送速度よりも速い速度に切り換える制御する搬送制御手段

を備えたことを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記第 1 搬送手段と前記第 2 搬送手段との間に搬送される記録材を検知するセンサをさらに備え、前記搬送制御手段は、前記センサによって前記記録材を検知したタイミングに基づいて前記記録材の後端が前記第 1 搬送手段を通過するタイミングを判定し、判定したタイミングから前記第 2 搬送手段と前記記録材搬送手段による記録材の搬送速度を前記速い速度に切り換えることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記搬送制御手段は、前記判定したタイミングから一定期間、前記第 2 搬送手段と前記記録材搬送手段による記録材の搬送速度を前記速い速度に切り換えて、その後、記録材の搬送速度を記録材の後端が前記第 1 搬送手段を通過する前の搬送速度に戻すことを特徴とする請求項 2 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

前記センサにより記録材の先端と後端とを検出することにより、記録材の搬送速度を算出する算出手段をさらに備え、

前記搬送制御手段は、前記算出された搬送速度に基づいて前記第 1 搬送手段及び前記第 2 搬送手段による記録材の搬送速度を補正することを特徴とする請求項 2 に記載の画像形成装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

このような目的を達成するため、本願発明の画像形成装置は、記録材に画像を形成するための画像形成手段と、記録材を画像形成手段に搬送する第 1 搬送手段と、第 1 搬送手段と画像形成手段との間に配置され、第 1 搬送手段によって搬送された記録材を画像形成手段に搬送する第 2 搬送手段と、第 1 搬送手段と第 2 搬送手段とにより搬送された記録材に画像形成手段によって画像を転写するために記録材を担持して搬送する記録材搬送手段とを有する画像形成装置において、記録材の後端が第 1 搬送手段を通過した後に、第 2 搬送手段と記録材搬送手段による記録材の搬送速度を、記録材の後端が第 1 搬送手段を通過する前の搬送速度よりも速い速度に切り換える制御する搬送制御手段を備えたことを特徴とする。